

平成**27**年度

当初予算案の概要

市民や地域の希望をかなえる
未来創造予算



姫ママル ホタルン 源氏パパール



滋賀県 米原市

目 次

予算編成の方針	1
平成27年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算の全体像	4
一般会計当初予算の概要	
① 歳入の内訳	7
② 歳入の主な増減理由	8
③ 自主財源と依存財源の内訳	12
④ 歳出の内訳〔目的別〕	13
⑤ 歳出〔目的別〕の主な増減理由	14
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	18
⑦ 歳出〔性質別〕の主な増減理由	19
⑧ 基金の状況	24
⑨ 会計別市債残高	25
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	25
「希望都市まいばら」の実現に向けた平成27年度事業概要	26

予算編成の方針

1 予算編成の背景について

わが国の経済は、平成26年9月に景気の基調判断を5か月ぶりに下方修正され、以降、明確な景気回復の動きが見えない状況が続いています。平成27年1月の月例経済報告では、「生産」の判断を2か月連続で上方修正されているものの、景気の基調判断は「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、3か月連続で据え置かれています。

国においては、「平成27年度予算編成の基本方針」を昨年12月27日に閣議決定し、本年1月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、同月14日、「平成27年度予算政府案」を閣議決定しました。「平成27年度予算政府案」では、緊急経済対策に伴う平成26年度補正予算や平成27年度税制改正と併せ、経済の好循環の更なる拡大と財政健全化の両立の実現を目指すこととしています。また、地方創生として「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」の推進、女性が輝く社会の実現に向け、消費税増収分を活用した子育て支援、医療・介護分野など、社会保障費の充実を図るとしています。

県においては、平成27年度は、新たな「基本構想」と「行政経営方針」に沿った初年度の予算編成とする方針として、7つの重点テーマを設定し、対話・共感・協働の下、先駆的・戦略的な施策構築により、「夢・希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現を目指すこととしています。

平成27年度の本市財政は、歳入においては、景気回復による法人市民税、個人市民税ともに一定の増収が見られるものの、市税は、依然として大幅な増収に結び付く動きが見られない状況です。また、総務省の「地方財政計画」では、地方税の増収を鑑み、地方交付税および臨時財政対策債は減額となり、結果として一般財源総額の増加は見込めない状況となっています。また、歳出においては、自立支援給付費、特定保育施設管理運営費、福祉医療などの社会保障関係経費の増加や公共施設、教育施設、道路橋りょうなどインフラに係る投資的経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

2 直面する重点的事業

- シティセールス推進事業
- 総合的空家対策推進事業
- JR東海道本線・駅周辺地域活性化事業
- 米原モデル構想に基づく地域包括医療福祉センター整備事業
- 学習環境の整備ときめ細かな教育推進事業
- (仮称)まいばら認定こども園施設整備事業
- 米原駅東部土地区画整理事業の保留地の計画的な売却
- 庁舎等の在り方を含めた公共施設再編の推進と、道路・橋りょう等を含めたストックマネジメント等

3 平成27年度施策の基本方針

- 「希望都市まいばら」の実現に向け、総合計画および4つの政策を踏まえた重点取組事項を骨格とした施策展開
- 「地域に寄り添う」ことを基本としつつ、少子化対策など将来への投資を組み込んだ予算編成

予算編成の方針

【施策の基本方針の概念】

希望都市まいばら

- ①子どもや高齢者、女性にやさしいまちづくり ③未来へたしかな歩みをはじめまちづくり
②暮らしに安心、地域が元気なまちづくり ④市民の声で、市民とともに築くまちづくり

重点取組事項

●女性や若者等が魅力を感じるまちづくり

- ・女性や若者の希望に応え、定住につなげる施策を進めます。
- ・安心して子を産み育てられる環境をつくる施策を進めます(県内一子育てしやすいまちづくり)。
- ・米原市の魅力を高める施策を進めます。

●市民が安心して健やかに暮らせるまちづくり

- ・持続可能な支え合いの仕組みをつくるための施策を進めます。
- ・保健・福祉・医療が連携した包括ケア体制の整備に向けた施策を進めます。
- ・地域の防災力を高めるための施策を進めます。

●未来へたしかに歩むまちづくり

- ・水源の里、交通結節点といった強みを最大限に生かす施策を進めます。
- ・持続可能なエネルギー循環型社会を作り上げる施策を進めます。
- ・地域力、人材力を高めるための施策を進めます。

【政策実現に向けた都市経営の展開】

- 協働のまちづくりの推進・・・まいばら協働事業提案制度や地域担当職員制度などの全庁的な取組を推進
- 情報の共有・・・ソーシャルネットワーキングサービス等を活用した機動性の高いきめ細かな情報発信
- 行財政改革の推進・・・公共施設再編計画に基づく施設再編、適正な人事管理、行財政マネジメントによる事務事業評価

「未来へつなぐ職員力事業」の展開

4 予算編成の基本方針

- 財政計画を踏まえ、中長期的な視点に立った持続可能な行財政基盤の確立を目指した予算編成
- 市の役割、施策の緊急度、重要度を的確に判断し、「選択と集中」による真に必要な行政サービスの見極め
- 施策の基本方針に沿い、重点取組事項への重点的な予算配分によるメリハリのある予算編成
- 地域担当職員制度などの活用による現場主義に立った創意工夫による施策展開
- 全ての事業経費を抜本的に見直すため、全ての経費を審査対象とする1件審査方式

市民に寄り添い、地域に密着した予算編成

平成27年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算(案) (A)	平成26年度 当初予算 (B)	比較 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計 (a)	19,074,000	19,000,000	74,000	0.4
特 別 会 計 (b)	11,502,600	11,081,800	420,800	3.8
国民健康保険事業特別会計	4,242,300	3,811,300	431,000	11.3
国民健康保険直営診療所事業特別会計	39,800	74,700	▲ 34,900	▲ 46.7
介護保険事業特別会計	3,611,000	3,648,800	▲ 37,800	▲ 1.0
後期高齢者医療事業特別会計	439,000	456,900	▲ 17,900	▲ 3.9
農業集落排水事業特別会計	303,000	291,000	12,000	4.1
流域関連公共下水道事業特別会計	2,420,000	2,317,000	103,000	4.4
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	403,200	451,300	▲ 48,100	▲ 10.7
住宅団地造成事業特別会計	40,800	27,300	13,500	49.5
駐車場事業特別会計	3,500	3,500	0	0.0
一般会計・特別会計 合計	30,576,600	30,081,800	494,800	1.6
公 営 企 業 会 計				
水道事業（収益的収入）	871,460	829,771	41,689	5.0
水道事業（収益的支出）	865,618	831,739	33,879	4.1
水道事業（資本的収入）	27,525	843,421	▲ 815,896	▲ 96.7
水道事業（資本的支出）	329,051	1,325,810	▲ 996,759	▲ 75.2
収益的支出と資本的支出の合計(c)	1,194,669	2,157,549	▲ 962,880	▲ 44.6
全会計合計 (a)+(b)+(c)	31,771,269	32,239,349	▲ 468,080	▲ 1.5

予算の全体像 ～ 市民や地域の希望をかなえる未来創造予算 ～

平成27年度米原市の一般会計および特別会計・企業会計の総予算規模は、前年度総予算に対し、4億6,808万円（▲1.5%）減の317億7,126万9千円となりました。

一般会計の予算規模は、前年度より7,400万円（0.4%）増の190億7,400万円となっています。

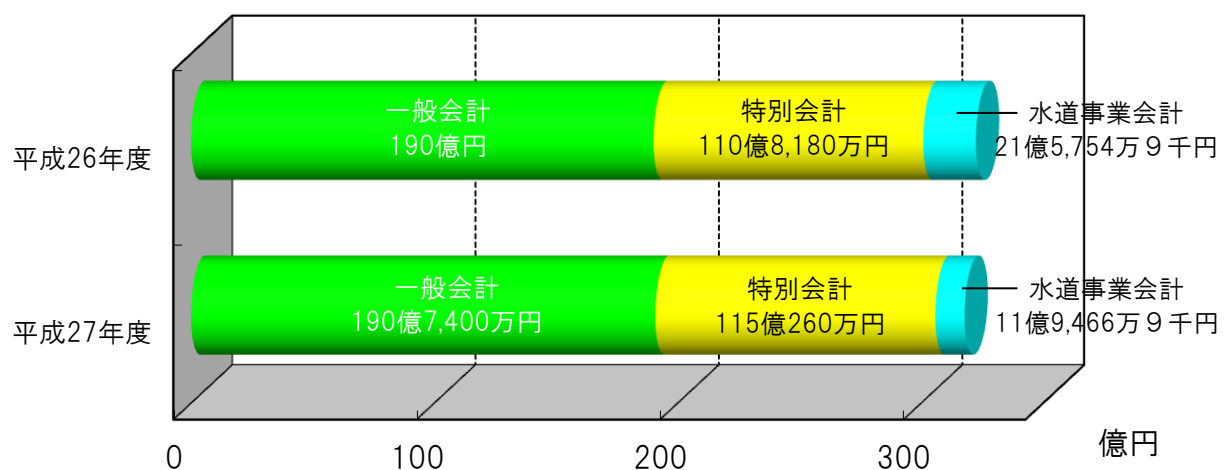
「希望都市まいばら」の具現化に向けて、前年度から重点配分している学校教育施設の空調設備整備を始めとする学習環境の整備・改善に引き続き取り組み、新たに全小中学校での全学年35人学級編制や米原地域の（仮称）まいばら認定こども園の施設整備に着手します。また、子ども子育て支援新制度のスタートに併せて第2子以降の特定教育・保育施設使用料・利用負担金の軽減拡大やファミリー・サポート・センターの開設、さらに不妊・不育治療への支援を始めとする子育て支援施策の拡充、定住人口の増加を目指すシティセールス推進事業や駅周辺地域活性化事業の展開による地域活性化に取り組みます。福祉・医療分野では、地域お茶の創造事業の拡充や米原・近江地域の新たな在宅医療サービスの拠点とする地域包括医療福祉センターを10月にオープンします。また、防災・減災対策に力点を置き、地域の意見を反映した道路・橋りょう改良事業や河川改修事業、農業施設整備事業に積極的に取り組むこととしています。

特別会計予算は、全体で115億260万円（対前年比4億2,080万円、3.8%増）、水道事業会計は11億9,466万9千円（対前年比▲9億6,288万円、44.6%減）となりました。

介護保険事業は、平成27年度を初年度とする「第6期介護保険事業計画」に基づく新たな介護保険料の下、介護保険制度の改正による新たなサービス利用形態へ移行する準備期間として事業実施に取り組むこととしています。

水道事業では、磯送水ポンプ所改良工事などの完了により、大幅な減額となりましたが、磯浄水場改修設計など更なる水道基盤強化に取り組めます。

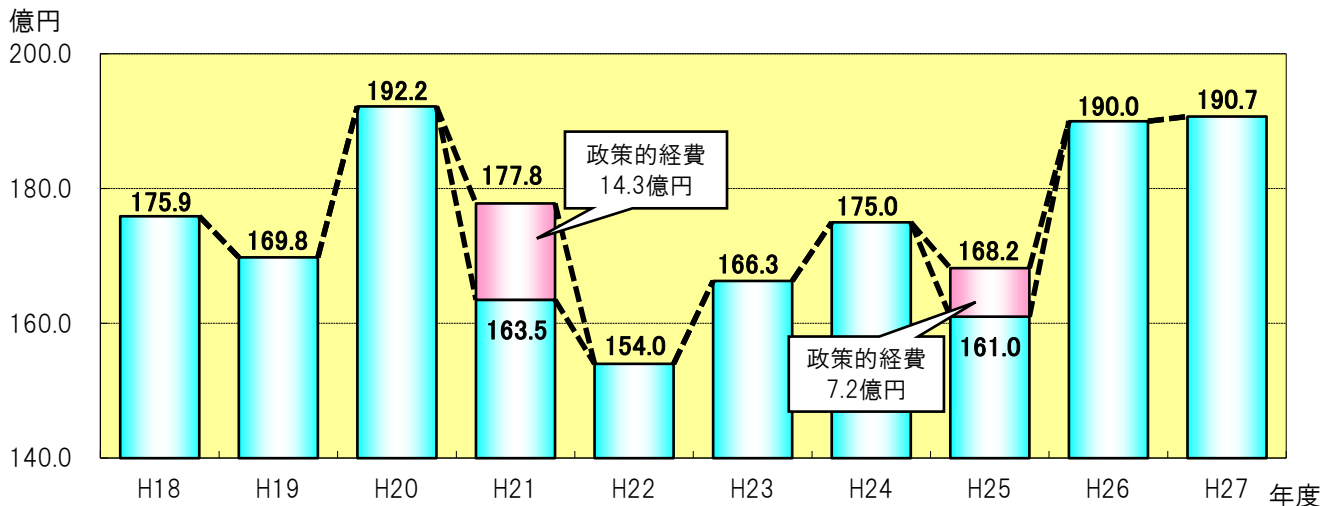
米原市全体の予算規模



区分	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	190億7,400万円	190億円	7,400万円	0.4%
特別会計	115億260万円	110億8,180万円	4億2,080万円	3.8%
水道事業会計	11億9,466万9千円	21億5,754万9千円	▲9億6,288万円	▲44.6%
合計	317億7,126万9千円	322億3,934万9千円	▲4億6,808万円	▲1.5%

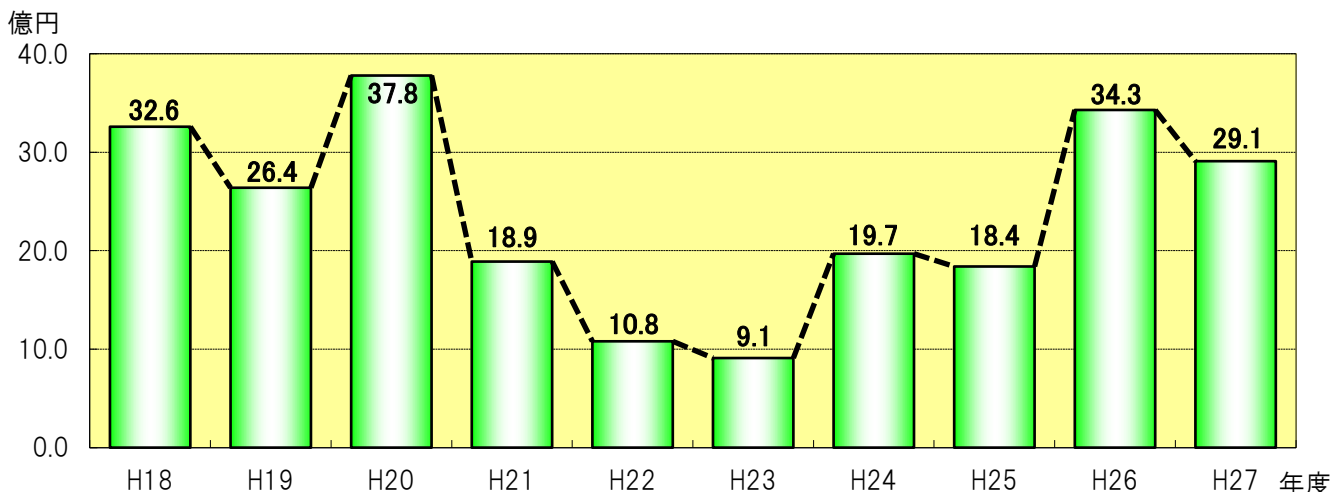
※水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移



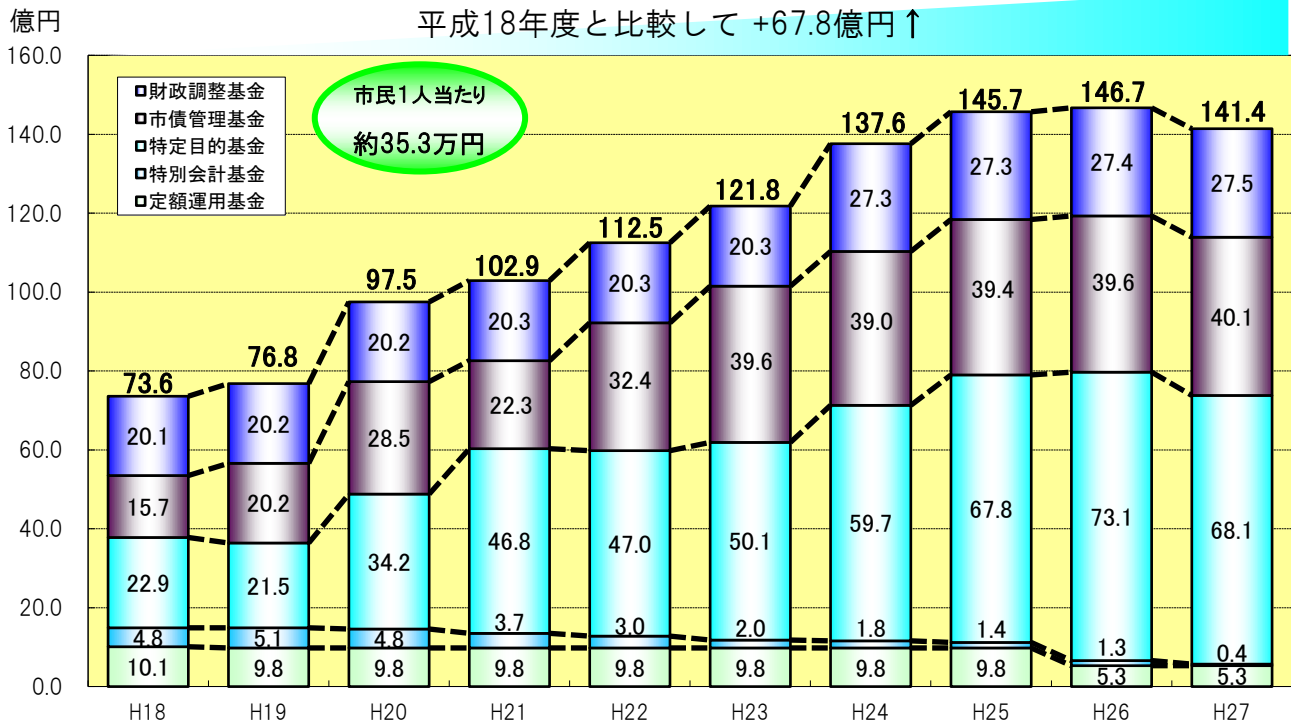
- 平成26年度に2園（かなん、おうみ）の認定こども園施設整備や小学校の空調設備整備を完了したものの、平成27年度は地域包括医療福祉センター整備や中学校の空調設備整備、道路・橋りょう等のストックマネジメントの対応などにより、一般会計予算総額は平成26年度予算と比較して、7,400万円（0.4%）増の190億7,400万円となりました。
- 歳入では、市税において、企業の業績回復による法人市民税の増加などにより約0.7億円（1.2%）増の約61.7億円を見込むほか、普通建設事業費等の財源とする公共施設等整備基金や教育施設整備基金等の繰入金金を、約4.3億円（170.7%）増の約6.8億円計上しています。
- 歳出では、上記の施設整備経費のほか、障害者自立支援等給付費や特定保育施設運営経費などの増により扶助費が約1.4億円（5.0%）の増、きめ細かな教育指導推進事業や社会保障・税番号制度対応などの増により物件費が約2.7億円（9.6%）の増となっています。

普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



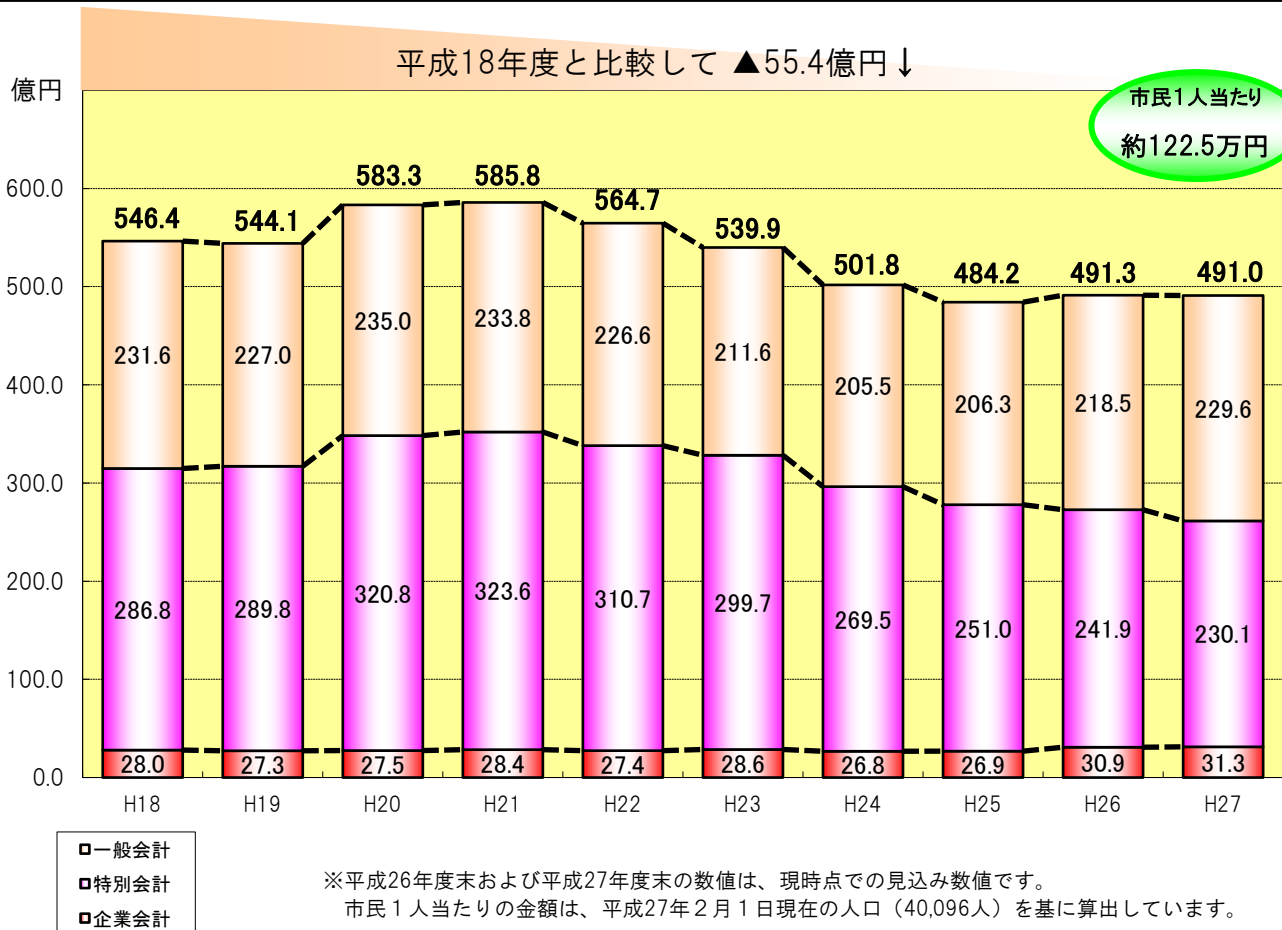
- 普通建設事業費は、米原駅周辺整備事業を始めとする都市基盤整備事業の重点的な実施により、平成20年度までは約26～38億円で推移してきました。
- 米原駅周辺整備事業が終盤を迎えた平成21年度以降は、いったん減少し、平成23年度では約9億円まで減少しました。
- 平成24年度以降は、認定こども園や学校施設の空調設備などの教育環境整備のほか、地域医療福祉センターの整備を重点的に進めていることから大幅な増加に転じており、平成27年度では約29億円になります。

基金残高の推移と見込み



※平成26年度末および平成27年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、平成27年2月1日現在の人口（40,096人）を基に算出しています。

市債残高の推移と見込み



※平成26年度末および平成27年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、平成27年2月1日現在の人口（40,096人）を基に算出しています。

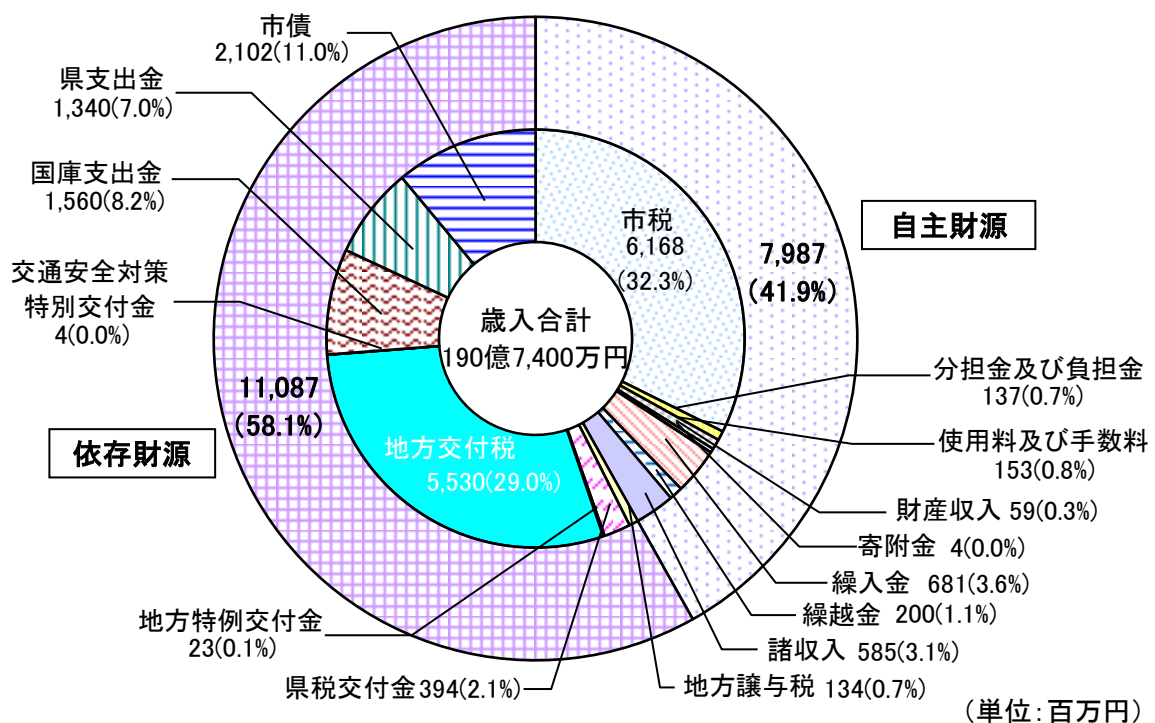
一般会計当初予算の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,167,755	32.3	6,096,000	32.1	71,755	1.2
2 地 方 譲 与 税	134,000	0.7	130,000	0.7	4,000	3.1
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	11,000	0.1	▲ 2,000	▲ 18.2
4 配 当 割 交 付 金	16,000	0.1	10,000	0.1	6,000	60.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	346,000	1.8	400,000	2.1	▲ 54,000	▲ 13.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	35,000	0.2	▲ 15,000	▲ 42.9
8 地 方 特 例 交 付 金	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
9 地 方 交 付 税	5,530,000	29.0	5,500,000	28.9	30,000	0.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	▲ 1,000	▲ 20.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	137,474	0.7	209,550	1.1	▲ 72,076	▲ 34.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	152,809	0.8	75,195	0.4	77,614	103.2
13 国 庫 支 出 金	1,560,141	8.2	1,595,861	8.4	▲ 35,720	▲ 2.2
14 県 支 出 金	1,339,300	7.0	1,114,661	5.9	224,639	20.2
15 財 産 収 入	59,128	0.3	51,432	0.3	7,696	15.0
16 寄 附 金	4,501	0.0	1,501	0.0	3,000	199.9
17 繰 入 金	680,679	3.6	251,417	1.3	429,262	170.7
18 繰 越 金	200,000	1.1	150,000	0.8	50,000	33.3
19 諸 収 入	585,013	3.1	545,183	2.8	39,830	7.3
20 市 債	2,102,200	11.0	2,796,200	14.7	▲ 694,000	▲ 24.8
合 計	19,074,000	100.0	19,000,000	100.0	74,000	0.4

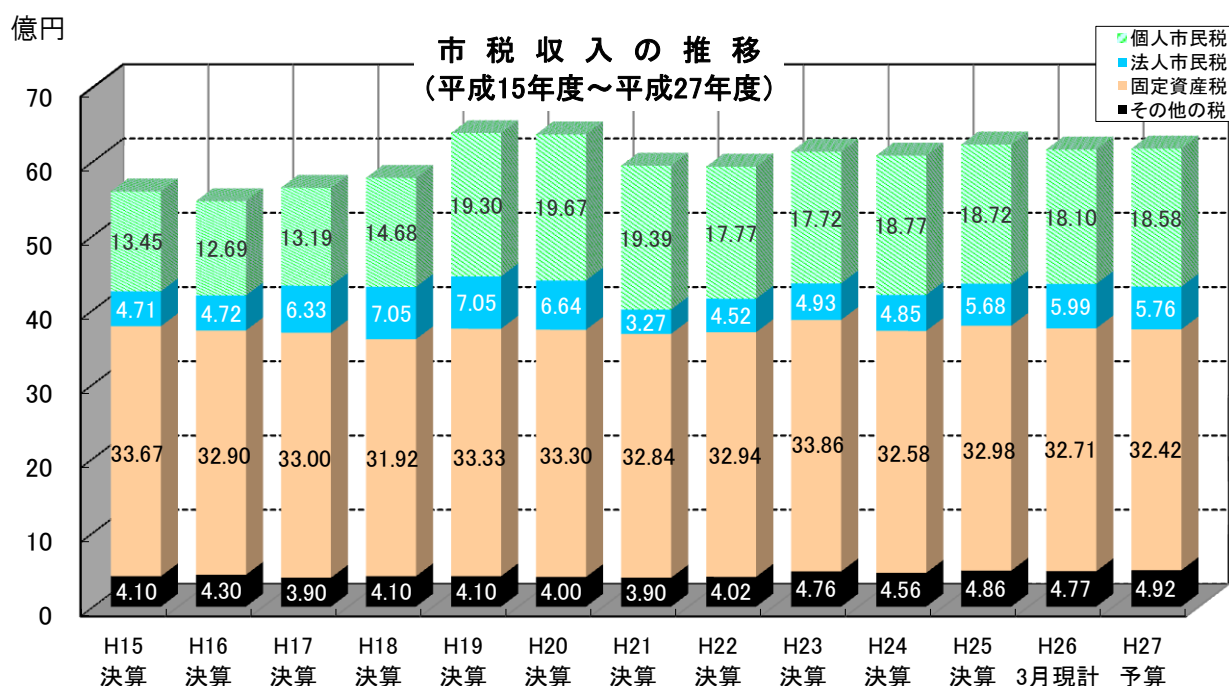
歳入予算の構成



②歳入の主な増減理由

【 1 款 市税 】 61億6,775万5千円（対前年度比 7,175万5千円、1.2%増）

- 個人市民税（現年課税分）：18億4,000万円（対前年度比 4,800万円、2.7%増）
納税義務者数は減少するものの緩やかな景気の回復基調や賃金上昇により、給与所得の増加が見込まれることから、対前年度比2.7%増の18億4,000万円を見込んでいます。
（納税義務者見込数：19,558人→19,366人 ▲192人）
- 法人市民税（現年課税分）：5億7,600万円（対前年度比 +6,110万円、11.9%増）
法人税割の税率改正や景気の緩やかな回復基調により、企業の業績が好転していくものと見込み、対前年度比11.9%増の5億7,600万円を見込んでいます。
（市内法人見込数：676法人→689法人 +13法人）
- 固定資産税（現年課税分）：32億2,300万円（対前年度比 ▲6,200万円、1.9%減）
土地：平成24年度税法改正により住宅用地における税負担据置が廃止されたことや土地鑑定価額の下落率が鈍化傾向にあることを踏まえ、7億3,972万円を見込んでいます。
（対前年度比 +885万円、1.2%増）
家屋：評価替え基準年であることから、評価基準における経年減点補正率の試算等を行い、12億4,285万4千円を見込んでいます。
（対前年度比 ▲722万2千円、0.6%減）
償却資産：民間企業の設備投資による増要因を見込むものの、大規模工場資産の減価償却等による懸念材料を踏まえ、12億4,042万6千円を見込んでいます。
（対前年度比 ▲6,362万8千円、4.9%減）



平成15年度から平成27年度までの市税収入の推移を見ると、固定資産税やその他の税などは、ほぼ横ばいの状況が続いていますが、市民税は平成19年度をピークに減収傾向にあります。

個人市民税は、平成19年度に税源移譲があり増加しましたが、リーマンショック後の平成21年度に大幅な減少に転じ、それ以降はほぼ横ばいです。平成27年度は景気回復の影響を考慮し、対前年度比約4,800万円の増（+2.7%）を見込んでいます。

法人市民税は、主要法人の業績回復により近年は増加傾向にあり、平成27年度の見込みは、対前年度比約6,100万円の増（+11.9%）を見込んでいます。

【 2～7款 地方譲与税・県税交付金 】 5億2,800万円（対前年度比 ▲6,000万円、10.2%減）

平成26年度決算見込からの推計により全体として▲6,000万円の減収を見込んでおります。

【 8款 地方特例交付金 】 2,300万円（対前年度比 +300万円、15.0%増）

住宅借入金等特別税額控除による個人市民税を補填するための2,300万円を見込んでいます。

【 9款 地方交付税 】 55億3,000万円（対前年度比 +3,000万円、0.5%増）

国の地方財政計画では、地方税の増収を見込むものの、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保するため、地方交付税総額は対前年度比0.8%の減となっています。本市においては、普通交付税は平成27年度からの合併特例措置の段階的縮減による減要因はあるものの、新たな需要額の増額要因を考慮し、前年度並みを見込むことで特別交付税と合わせた対前年度比0.5%増の55億3,000万円を計上しています（普通交付税 50億円、特別交付税 5億3,000万円）。

**【 11～12款 分担金及び負担金、使用料及び手数料 】 2億9,028万3千円
（対前年度比 +553万8千円、1.9%増）**

増要因: ・土地改良施設改修工事に係る地元負担金の増〔大清水・天満地区等〕（+1,075万円）
・〔新規〕特定教育・保育施設使用料（利用負担金）の増（+1億8,420万2千円）

減要因: ・道路占用料の改正に係る減（▲337万6千円）
・〔皆減〕保育所入所保護者負担金、幼稚園保育料の減（▲1億8,123万6千円）

【 13款 国庫支出金 】 15億6,014万1千円（対前年度比 ▲3,572万円、2.2%減）

増要因: ・道路橋りょう費補助金（+3,279万7千円）
・障害者自立支援給付費負担金（+2,700万円）
・〔新規〕社会保障・税番号制度システム整備費補助金（+2,239万9千円）
・〔新規〕子どものための教育・保育給付費負担金（+1億3,183万1千円）
・〔新規〕子ども・子育て支援交付金（+1,698万1千円）

減要因: ・学校施設環境改善交付金（▲4,950万7千円）
・生活保護費負担金（▲3,295万7千円）
・〔皆減〕保育所運営費負担金（▲7,786万2千円）
・〔皆減〕子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（▲5,460万円）
・〔皆減〕臨時福祉給付金給付事業費補助金（▲7,581万5千円）

【 14款 県支出金 】 13億3,930万円（対前年度比 +2億2,463万9千円、20.2%増）

増要因: ・急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金（+2,079万円）
・担い手農地集積促進事業費補助金（+1億6,700万円）
・農業基盤整備交付金（+1,600万円）
・障害者自立支援給付費負担金（+1,350万円）
・〔新規〕公共施設再生可能エネルギー導入事業補助金（+4,387万2千円）
・〔新規〕団体営農村地域防災減災事業補助金（+3,264万円）
・〔新規〕子どものための教育・保育給付費負担金（+6,591万4千円）
・〔新規〕子ども・子育て支援交付金（+1,698万1千円）
・〔新規〕県議会議員一般選挙交付金（+1,780万円）

減要因: ・子育て支援環境緊急整備事業費補助金（▲1億1,947万1千円）
・〔皆減〕保育所運営費負担金（▲3,893万1千円）
・〔皆減〕緊急雇用創出事業補助金（▲2,255万円）
・〔皆減〕県知事選挙市町交付金（▲2,300万円）
・〔皆減〕農山漁村地域整備交付金（▲3,240万円）

【17款 繰入金】 6億8,067万9千円（対前年度比 +4億2,926万2千円、170.7%増）

- 増要因: ・福祉対策基金繰入金 (+8,320万円)
 ・[新規] 教育施設整備基金繰入金 (+2億170万円)
 ・[新規] 交通対策促進基金繰入金 (+1億1,178万4千円)
 ・[新規] 公共施設等整備基金繰入金 (+1億8,450万円)
- 減要因: ・一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 (▲9,804万6千円)
 ・[皆減] 上水道軟水化処理施設整備事業基金繰入金 (▲630万円)
 ・[皆減] 地域の元気づくり基金繰入金 (▲1億円)

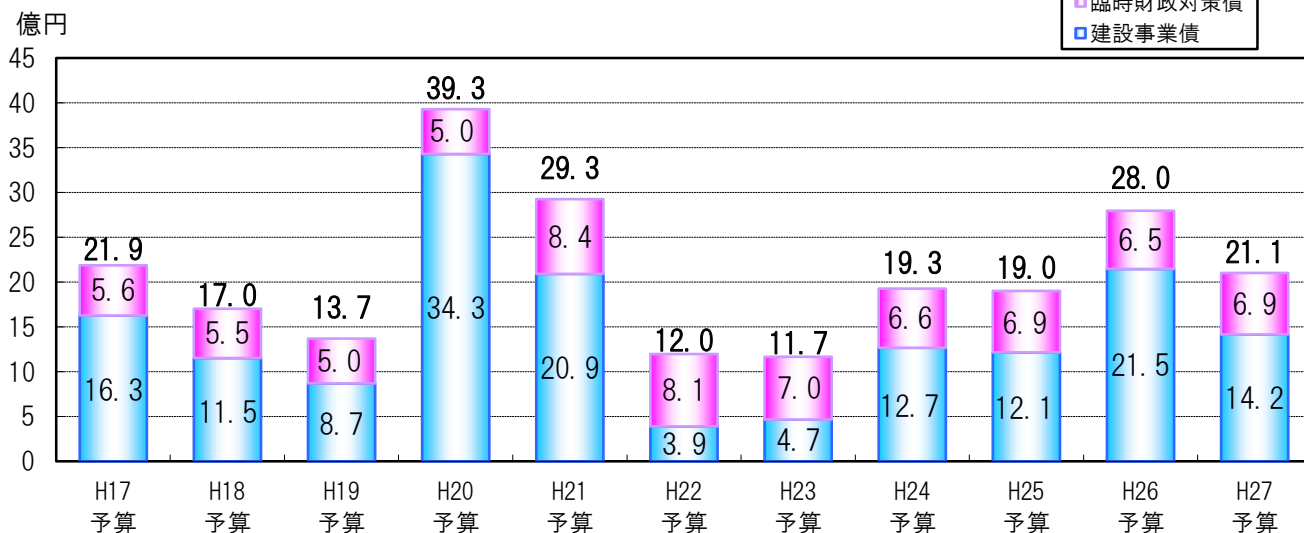
【19款 諸収入】 5億8,501万3千円（対前年度比 +3,983万円、7.3%増）

- 増要因: ・[新規] 新最終処分場多目的広場整備工事負担金 (+1億2,800万円)
 ・[新規] B & G財団助成金 (+1,860万円)
 ・[新規] 伊吹山頂植生防護柵設置事業受入金 (+1,200万円)
- 減要因: ・鳥獣被害防止対策協議会償還金 (▲1,235万5千円)
 ・学校給食費保護者等負担金 (▲738万6千円)
 ・[皆減] 最終処分場搬入道路整備事業負担金 (▲1億1,100万円)

【20款 市債】 21億220万円（対前年度比 ▲6億9,400万円、24.8%減）

- 増要因: ・地域包括医療福祉センター整備事業 (+5億8,900万円)
 ・中学校施設整備事業 (+2億2,340万円)
 ・臨時財政対策債 (+3,660万円)
 ・道路橋りょう整備事業（社会資本整備総合交付金事業含む。） (+1,370万円)
 ・農業基盤整備促進事業 (+850万円)
 ・防災対策事業 (+1,790万円)
 ・[新規] 駅周辺地域活性化施設整備事業 (+950万円)
 ・[新規] 公共下水道事業（特別会計繰出） (+1,360万円)
 ・[新規] 県営地域用水環境整備事業 (+180万円)
- 減要因: ・小学校施設整備事業 (▲2億9,210万円)
 ・認定こども園施設整備事業 (▲10億3,400万円)
 ・[皆減] 一般廃棄物最終処分場整備事業 (▲1億7,550万円)
 ・[皆減] 林道整備事業（農山漁村地域整備交付金事業） (▲970万円)
 ・[皆減] 児童福祉施設整備事業 (▲9,640万円)

■ 市債発行額の推移（当初予算ベース）



平成27年度の市債全体の発行額は21億220万円で、このうち臨時財政対策債を除く事業に充当する市債発行額は、14億1,560万円です。平成22年度以降は、学校教育施設整備事業などに重点的に取り組んでいたため増加傾向でしたが、おうみとかなんの認定こども園施設整備の完了などにより、平成27年度は対前年度比6億9,400万円（▲24.8%）の減となっています。

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に上乗せされます。

※平成20、21年度においては、基金造成のために合併特例債を発行したことにより大幅な増額となっています。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～平成32年度（新市まちづくり計画変更後）

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○平成27年度当初予算までの累計発行額

- ◆建設事業分 138億4,290万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○平成27年度充当事業

- ◆駅周辺地域活性化施設整備事業 950万円
- ◆地域包括医療福祉センター施設整備事業 5億9,110万円
- ◆認定こども園施設整備事業 1億1,690万円
- ◆小学校施設整備事業 1億9,440万円
 - ・春照小、米原小、息長小トイレ洋式化整備
 - ・伊吹小エレベーター設置等バリアフリー化
- ◆中学校施設整備事業 3億1,220万円
 - ・全中学校空調設備整備
 - ・柏原中エレベーター設置等バリアフリー化設計
 - ・大東中トイレ洋式化設計

（単位：年度、万円）

区分	～H19 借入額	H20 借入額	H21 借入額	H22 借入額	H23 借入額	H24 借入額	H25 借入額	H26 借入見込	H27 借入見込	累計 発行額
建設事業	387,310	122,420	135,560	64,430	65,260	105,100	82,070	261,560	160,580	1,384,290
基金造成	—	120,170	119,870	—	—	—	—	—	—	240,040
計	387,310	242,590	255,430	64,430	65,260	105,100	82,070	261,560	160,580	1,624,330

③自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区分		平成27年度		平成26年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,167,755	32.3	6,096,000	32.1	71,755	1.2
	11 分担金及び負担金	137,474	0.7	209,550	1.1	▲ 72,076	▲ 34.4
	12 使用料及び手数料	152,809	0.8	75,195	0.4	77,614	103.2
	15 財産収入	59,128	0.3	51,432	0.3	7,696	15.0
	16 寄附金	4,501	0.0	1,501	0.0	3,000	199.9
	17 繰入金	680,679	3.6	251,417	1.3	429,262	170.7
	18 繰越金	200,000	1.1	150,000	0.8	50,000	33.3
	19 諸収入	585,013	3.1	545,183	2.8	39,830	7.3
	計	7,987,359	41.9	7,380,278	38.8	607,081	8.2
依存財源	2 地方譲与税	134,000	0.7	130,000	0.7	4,000	3.1
	3 利子割交付金	9,000	0.1	11,000	0.1	▲ 2,000	▲ 18.2
	4 配当割交付金	16,000	0.1	10,000	0.1	6,000	60.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
	6 地方消費税交付金	346,000	1.8	400,000	2.1	▲ 54,000	▲ 13.5
	7 自動車取得税交付金	20,000	0.1	35,000	0.2	▲ 15,000	▲ 42.9
	8 地方特例交付金	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
	9 地方交付税	5,530,000	29.0	5,500,000	28.9	30,000	0.5
	10 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	▲ 1,000	▲ 20.0
	13 国庫支出金	1,560,141	8.2	1,595,861	8.4	▲ 35,720	▲ 2.2
	14 県支出金	1,339,300	7.0	1,114,661	5.9	224,639	20.2
	20 市債	2,102,200	11.0	2,796,200	14.7	▲ 694,000	▲ 24.8
	計	11,086,641	58.1	11,619,722	61.2	▲ 533,081	▲ 4.6
合計	19,074,000	100.0	19,000,000	100.0	74,000	0.4	

【自主財源】79億8,735万9千円(対前年度比 +6億708万1千円、8.2%増)

増要因：・法人市民税 (+6,110万円) ・民生費使用料 (+9,102万5千円)

・公共施設等整備基金繰入金 (+1億8,450万円)

・教育施設整備基金繰入金 (+2億170万円)

・新最終処分場多目的広場整備工事負担金 (+1億2,800万円)

減要因：・固定資産税 (▲6,200万円)

・児童福祉費負担金 (▲8,071万8千円)

【依存財源】110億8,664万1千円(対前年度比 ▲5億3,308万1千円、4.6%減)

増要因：・(県)担い手農地集積促進事業費補助金 (+1億6,700万円)

・(市債)社会福祉施設整備事業債 (+5億8,900万円)

減要因：・(国)子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費補助金 (▲6,038万円)

・(国)臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金 (▲8,469万5千円)

・(市債)学校教育施設整備事業債 (▲12億1,960万円)

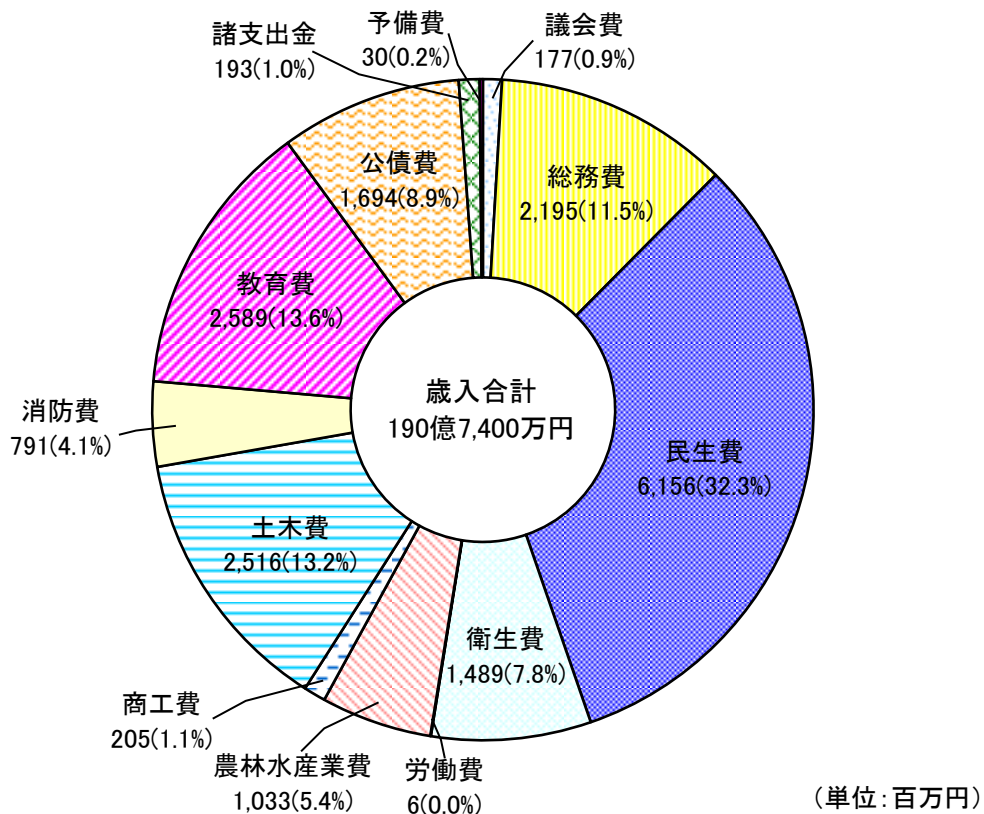
・(市債)一般廃棄物最終処分場整備事業 (▲1億7,550万円)

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	176,981	0.9	166,547	0.9	10,434	6.3
2 総務費	2,195,329	11.5	1,853,056	9.7	342,273	18.5
3 民生費	6,155,841	32.3	5,167,925	27.2	987,916	19.1
4 衛生費	1,489,125	7.8	1,712,694	9.0	▲ 223,569	▲ 13.1
5 労働費	5,768	0.0	28,288	0.1	▲ 22,520	▲ 79.6
6 農林水産業費	1,032,838	5.4	769,032	4.0	263,806	34.3
7 商工費	205,420	1.1	238,249	1.3	▲ 32,829	▲ 13.8
8 土木費	2,515,652	13.2	2,370,191	12.5	145,461	6.1
9 消防費	791,224	4.1	770,147	4.1	21,077	2.7
10 教育費	2,588,596	13.6	3,990,017	21.0	▲ 1,401,421	▲ 35.1
11 公債費	1,693,894	8.9	1,847,996	9.7	▲ 154,102	▲ 8.3
12 諸支出金	193,332	1.0	55,858	0.3	137,474	246.1
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	19,074,000	100.0	19,000,000	100.0	74,000	0.4

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由

【1款 議会費】 1億7,698万1千円（対前年度比 +1,043万4千円、6.3%増）

- 増要因： ・ 議会運営事業〔議員報酬、議員共済、会議録作成業務委託〕（+926万3千円）
・ 議会研修事業（+56万1千円）

【2款 総務費】 21億9,532万9千円（対前年度比 3億4,227万3千円、18.5%増）

- 増要因： ・ 総合計画進行管理事業〔第2次総合計画策定〕（+774万4千円）
・ 市有財産整理事業〔遊休施設解体工事ほか〕（+4,517万9千円）
・ 国勢調査事業（+1,322万9千円）
・ 滋賀県議会議員一般選挙執行に伴う経費（+1,260万円）
・ 電算管理事業（+6,407万1千円）
・ 伊吹山活性化事業（+213万5千円）
・ 固定資産評価事業（+2,281万円）
・ バス対策事業（+1,026万円）
・ [新規] 合併10周年記念事業（+685万2千円）
・ [新規] シティセールス推進事業（+1,308万3千円）
・ [新規] 総合的空家対策推進事業（+452万円）
・ [新規] 公共施設等総合管理計画策定事業（+530万円）
・ [新規] 駅周辺地域活性化事業（+2,630万円）
・ [新規] 社会保障・税番号制度対応事業（+4,927万6千円）
・ [新規] 市有財産管理事業〔米原駅東部土地区画整理事業換地等清算金ほか〕（+7,392万8千円）
- 減要因： ・ ケーブルテレビ運営事業〔高画質化〕（▲611万8千円）
・ [皆減] 滋賀県知事選挙執行経費（▲2,301万円）
・ [皆減] 庁舎等整備検討事業（▲807万8千円）

【3款 民生費】 61億5,584万1千円（対前年度比 +9億8,791万6千円、19.1%増）

- 増要因： ・ 障害者自立支援給付費（+6,300万円）
・ 障がい者福祉施設整備事業〔グループホーム整備補助等〕（+3,544万4千円）
・ 福祉医療助成事業（+2,911万1千円）
・ 地域包括医療福祉センター施設整備事業（+7億1,870万5千円）
・ 生活困窮者自立支援事業（+1,459万3千円）
・ 権利擁護事業〔権利擁護サポートセンター運営〕（+552万3千円）
・ 高齢者等居場所づくり事業（+885万7千円）
・ 地域福祉センター維持補修事業（+1億270万円）
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金（+2,220万1千円）
・ 私立保育所運営事業（+1億2,112万5千円）
・ 広域保育所入園事業（+1,809万8千円）
・ 幼保連携型認定こども園になったことによる予算移行〔教育費→民生費〕（+4,300万円）
・ [新規] 地域包括医療福祉センター管理運営事業〔指定管理委託料〕（+1,803万5千円）
・ [新規] ファミリー・サポート・センター運営事業（+312万9千円）
・ [新規] 地域支え合いセンター運営事業（+193万円）
・ [新規] おうみ認定こども園管理運営事業（+3,060万5千円）
・ [新規] (仮称)まいばら認定こども園施設整備事業〔設計、用地購入、造成工事〕（+1億2,365万円）
・ [新規] 介護職員初任者研修奨励制度事業（+50万円）
・ [新規] 障がい者指定相談運営事業（+287万7千円）

- 減要因：・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金 (▲2,865万1千円)
 ・ 介護保険事業特別会計繰出金 (▲1,491万4千円)
 ・ 生活保護事業 (▲3,111万9千円)
 ・ 私立保育所施設整備支援事業 (▲1億5,175万8千円)
 ・ [皆減] 臨時福祉給付金給付事業 (▲8,469万5千円)
 ・ [皆減] 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (▲6,038万円)
 ・ [皆減] 地域包括ケアセンターいぶき駐車場用地購入費 (▲4,845万2千円)

【4款 衛生費】 14億8,912万5千円 (対前年度比 ▲2億2,356万9千円、13.1%減)

- 増要因：・ 不妊・不育治療支援事業〔不育治療費助成制度新設〕 (+30万円)
 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出金 (+1,594万1千円)
 ・ 再生可能エネルギー推進事業 (+1,919万1千円)
 ・ [新規] 救命救急センター事業費助成金 (+3,340万2千円)
 ・ [新規] ほたるサミット開催事業 (+300万円)
- 減要因：・ 湖北広域行政事務センター負担金 (▲1億5,927万5千円)
 ・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金 (▲9,661万7千円)
 ・ [皆減] 上水道軟水化処理施設維持管理負担金 (▲1,715万2千円)
 ・ [皆減] 太陽光発電設備等補助金 (▲1,000万円)

【5款 労働費】 576万8千円 (対前年度比 ▲2,252万円、79.6%減)

- 減要因：・ [皆減] 公募提案型雇用創出事業 (▲2,250万円)

【6款 農林水産業費】 10億3,283万8千円 (対前年度比 +2億6,380万6千円、34.3%増)

- 増要因：・ 担い手支援・農地集積事業〔農地集積協力金等〕 (+1億8,413万円)
 ・ 農業施設整備事業〔ため池耐震診断、ハザードマップ作成、土地改良施設改修等〕 (+8,815万4千円)
 ・ 農業関連施設管理事業〔世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金〕 (+3,758万6千円)
 ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 (+774万4千円)
 ・ [新規] 伊吹山頂植生保護事業 (+1,200万円)
- 減要因：・ 林道整備事業〔林道国見線〕 (▲3,618万4千円)
 ・ 林業関連施設維持補修事業 (▲600万円)
 ・ 植物防疫事業〔病虫害防除〕 (▲219万7千円)
 ・ 鳥獣対策マスタープラン推進事業 (▲437万3千円)
 ・ [皆減] 伊吹山麓道路基盤整備事業 (▲1,000万円)

【7款 商工費】 2億542万円 (対前年度比 ▲3,282万9千円、13.8%減)

- 増要因：・ 観光振興事業〔観光キャンペーン、観光案内看板改修等〕 (+192万9千円)
 ・ [新規] 地域経済活性化支援事業
 〔米原駅東口にぎわいづくり、創業支援、インターネットショップモデル事業〕 (+577万1千円)
- 減要因：・ 観光施設改修工事 (▲1,795万4千円)
 ・ [皆減] 工場等設置促進奨励金 (▲2,010万4千円)
 ・ [皆減] 起業支援・米原ブランド創造事業 (▲200万円)

【 8款 土木費 】 25億1,565万2千円（対前年度比 +1億4,546万1千円、6.1%増）

- 増要因： ・ 道路新設改良事業〔市道殿上線改良、顔戸長沢線予備設計ほか〕（+4,121万7千円）
・ 橋りょう維持管理事業〔伊吹大橋補修工事ほか〕（+1億2,200万円）
・ 河川維持管理事業〔雨水浸水対策、長老墓地川掘削工事ほか〕（+765万8千円）
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業（+2,310万円）
・ 都市計画事業〔都市計画マスタープラン計画改定〕（+850万円）
・ 耐震化促進事業〔建築物耐震改修促進計画改定〕（+750万円）
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金（+8,193万3千円）

- 減要因： ・ 道路新設改良事業〔米原駅周辺道路基盤〕（▲4,759万6千円）
・ 道路維持管理事業〔防災事業含む。〕（▲3,170万4千円）
・ 除雪事業〔消雪施設新設含む。〕（▲1,340万円）
・ 米原駅東部土地地区画整理事業特別会計繰出金（▲957万8千円）
・ 改良住宅譲渡促進対策事業（▲1,337万円）
・ 地籍調査事業（▲268万3千円）
・ [皆減] 米原駅東部緑地公園整備事業（▲871万8千円）

【 9款 消防費 】 7億9,122万4千円（対前年度比 +2,107万7千円、2.7%増）

- 増要因： ・ 湖北地域消防組合負担金（+2,073万4千円）
・ 消防施設整備事業〔小型動力ポンプ・積載車購入、防火水槽設置〕（+1,946万1千円）
・ 消防団員安全装備充実事業（+110万円）

- 減要因： ・ 災害対策施設整備事業（▲686万8千円）
・ 災害対策事業（▲618万6千円）
・ [皆減] 防災行政無線再整備検討業務（▲400万円）
・ [皆減] 避難施設耐震改修等補助金（▲230万9千円）

【 10款 教育費 】 25億8,859万6千円（対前年度比 ▲14億142万1千円、35.1%減）

- 増要因： ・ 中学校施設整備事業（+2億8,522万6千円）
〔市内中学校空調設備整備、天井等落下防止対策（4校）、エレベータ等バリアフリー化およびトイレ洋式化設計（1校）ほか〕
・ 教育振興事業〔きめ細かな教育指導、学校支援本部、特色ある学校づくり〕（+2,364万1千円）
・ 社会体育施設整備事業〔多目的広場測量設計、山東B&Gプール改修ほか〕（+5,696万6千円）
・ 社会教育施設維持補修事業〔公民館・ホール改修ほか〕（+1,185万円）
・ 文化財保護活動事業〔山城サミット開催、流星打上げ継承〕（+389万6千円）
・ [新規] 小中学校施設長寿命化計画策定事業（+1,330万円）
・ [新規] 新学習指導要領整備事業（+2,279万6千円）

- 減要因： ・ 小学校施設整備事業〔市内小学校空調設備完了〕（▲4億344万5千円）
・ 市民交流プラザ改修事業（▲960万円）
・ 幼保連携型認定こども園になったことによる予算移行〔教育費→民生費〕（▲3,820万円）
・ [皆減] 小学校・園統合検討事業（▲657万4千円）
・ [皆減] 認定こども園施設整備事業〔認定こども園（2園）完成〕（▲12億4,104万9千円）
・ [皆減] 伊吹第2グラウンド用地購入費（▲5,297万円）

【 11款 公債費 】 16億9,389万4千円（対前年度比 ▲1億5,410万2千円、8.3%減）

増要因： ・ 平成27年度から市債償還が始まるもの （+7,039万2千円）

〔主なもの〕

平成21年度地方道路等整備事業（市道小田間田線改良事業ほか）	102万7千円
平成22年度合併特例債（山東グラウンド整備事業ほか）	1,552万3千円
平成23年度合併特例債（市道入江磯梅ヶ原線新設事業ほか）	750万円
平成23年度合併特例債（春照地区まちづくり交付金事業ほか）	826万5千円
平成23年度臨時財政対策債	1,741万6千円
平成24年度緊急防災・減災事業（山東小プール耐震化）	750万6千円
平成25年度合併特例債（防災対策事業ほか）	567万5千円

減要因： ・ 平成26年度で通常償還が終了するもの （▲1億7,633万9千円）

・ 平成26年度実行の繰上償還による平成27年度の元利償還軽減額 （▲5,240万3千円）

【 12款 諸支出金 】 1億9,333万2千円（対前年度比 +1億3,747万4千円、246.1%増）

増要因： ・ 市債管理基金積立金 （+1,538万6千円）

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 （+300万7千円）

・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金積立金 （+1億597万1千円）

・ [新規] 地域の絆でまちづくり基金積立金 （+905万6千円）

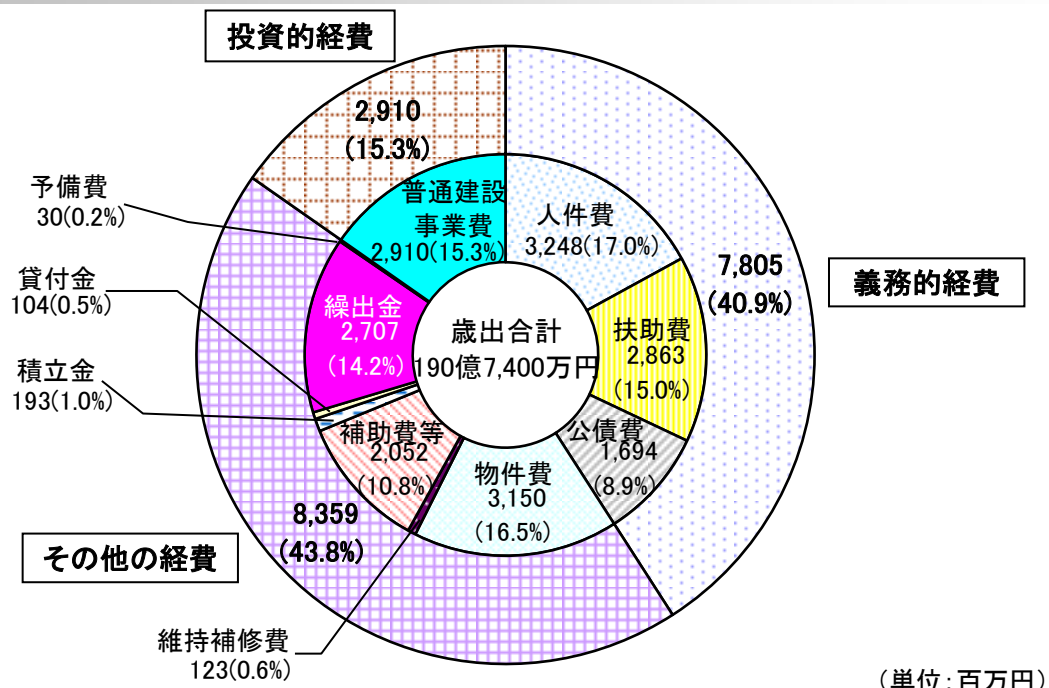
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	7,804,340	40.9	7,792,553	41.0	11,787	0.2
1 人件費	3,247,924	17.0	3,218,181	16.9	29,743	0.9
2 扶助費	2,862,522	15.0	2,726,376	14.4	136,146	5.0
3 公債費	1,693,894	8.9	1,847,996	9.7	▲ 154,102	▲ 8.3
うち 元利償還金	1,693,394	8.9	1,847,496	9.7	▲ 154,102	▲ 8.3
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	8,359,480	43.8	7,778,939	41.0	580,541	7.5
4 物件費	3,149,648	16.5	2,869,459	15.1	280,189	9.8
5 維持補修費	123,450	0.6	121,685	0.6	1,765	1.5
6 補助費等	2,052,001	10.8	2,026,270	10.7	25,731	1.3
うち一部事務組合	942,724	4.9	1,081,298	5.7	▲ 138,574	▲ 12.8
7 積立金	193,332	1.0	55,300	0.3	138,032	249.6
8 投資及び出資金	0	0.0	800	0.0	▲ 800	皆減
9 貸付金	104,139	0.5	42,633	0.2	61,506	144.3
10 繰出金	2,706,910	14.2	2,632,792	13.9	74,118	2.8
11 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
【投資的経費】	2,910,180	15.3	3,428,508	18.0	▲ 518,328	▲ 15.1
12 普通建設事業費	2,910,180	15.3	3,428,508	18.0	▲ 518,328	▲ 15.1
ア 補助事業費	518,443	2.7	708,217	3.7	▲ 189,774	▲ 26.8
イ 単独事業費	2,351,346	12.4	2,698,579	14.2	▲ 347,233	▲ 12.9
ウ 県営事業負担金	40,391	0.2	21,712	0.1	18,679	86.0
合計	19,074,000	100.0	19,000,000	100.0	74,000	0.4

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の主な増減理由

【 1 人件費 】 32億4,792万4千円（対前年度比 +2,974万3千円、0.9%増）

■当初予算における27年度と26年度の職員数および給与費の比較（特別職を除く。）

区 分	27年度	26年度	差引
職 員 数（人）	411	410	1
一 般 会 計	391	388	3
特 別（企業）会 計	20	22	▲2
給 与 費（千円）	2,323,528	2,308,288	15,240
一 般 会 計	2,205,632	2,172,629	33,003
特 別（企業）会 計	117,896	135,659	▲17,763

増要因： ・ 制度改正等による職員手当の増 （+3,409万4千円）
 ・ 標準報酬制への移行による職員共済の増 （+1,273万8千円）

減要因： ・ 給与改定等による職員給料の減 （▲233万6千円）
 ・ 退職手当組合負担金 （▲1,424万1千円）

【 2 扶助費 】 28億6,252万2千円（対前年度比 +1億3,614万6千円、5.0%増）

増要因： ・ 小中学生通院医療費無料化等による市単独福祉医療費助成費の増 （+2,766万円）
 ・ 特定保育施設運営経費 （+8,811万3千円）
 ・ 障害者自立支援等給付費 （+6,390万円）

減要因： ・ 生活保護扶助費 （▲4,230万円）
 ・ 児童手当 （▲427万5千円）

【 3 公債費 】 16億9,389万4千円（対前年度比 ▲1億5,410万2千円、8.3%減）

増要因： ・ 平成27年度から市債償還が始まるもの （+7,039万2千円）

〔主なもの〕

平成21年度地方道路等整備事業（市道小田間田線改良事業ほか）	102万7千円
平成22年度合併特例債（山東グラウンド整備事業ほか）	1,552万3千円
平成23年度合併特例債（市道入江磯梅ヶ原線新設事業ほか）	750万円
平成23年度合併特例債（春照地区まちづくり交付金事業ほか）	826万5千円
平成23年度臨時財政対策債	1,741万円6千円
平成24年度緊急防災・減災事業（山東小プール耐震化）	750万円6千円
平成25年度合併特例債（防災対策事業ほか）	567万円5千円

減要因： ・ 平成26年度で通常償還が終了するもの （▲1億7,633万9千円）
 ・ 平成26年度実行の繰上償還による平成27年度の元利償還軽減額 （▲5,240万3千円）

【 4 物件費 】 31億4,964万 8 千円 (対前年度比 + 2 億8,018万 9 千円、9.8%増)

- 増要因：
- ・ 総合計画進行管理事業〔第2次総合計画策定〕 (+694万 4 千円)
 - ・ 滋賀県議会議員一般選挙執行経費 (+327万 6 千円)
 - ・ 電算管理事業 (+6,407万 1 千円)
 - ・ 固定資産評価事業 (+2,278万 6 千円)
 - ・ 地域包括医療福祉センター施設整備事業 (+6,968万 4 千円)
 - ・ 権利擁護事業〔権利擁護サポートセンター運営〕 (+564万 3 千円)
 - ・ 高齢者等居場所づくり事業 (+583万 4 千円)
 - ・ 放課後安心プラン事業 (+1,327万 1 千円)
 - ・ 生活保護事業〔電算システム改修〕 (+1,115万 3 千円)
 - ・ 都市計画事業〔都市計画マスタープラン計画改定〕 (+850万円)
 - ・ 耐震化促進事業〔建築物耐震改修促進計画改定〕 (+750万円)
 - ・ 消防団員安全装備充実事業 (+110万円)
 - ・ 教育振興事業〔きめ細かな教育指導、学校支援本部、特色ある学校づくり〕 (+2,364万 1 千円)
 - ・ 文化財保護活動事業〔山城サミット開催ほか〕 (+256万 1 千円)
 - ・ [新規] 公共施設等総合管理計画策定事業 (+530万円)
 - ・ [新規] 合併10周年記念事業 (+529万 9 千円)
 - ・ [新規] シティセールス推進事業 (+882万 1 千円)
 - ・ [新規] 総合的空家対策推進事業 (+429万 2 千円)
 - ・ [新規] 駅周辺地域活性化事業 (+930万円)
 - ・ [新規] 社会保障・税番号制度対応事業 (+4,250万円)
 - ・ [新規] ファミリー・サポート・センター運営事業 (+312万 9 千円)
 - ・ [新規] 地域支え合いセンター運営事業 (+193万円)
 - ・ [新規] 生活困窮者自立支援事業 (+1,410万 2 千円)
 - ・ [新規] 障がい者指定相談運営事業 (+280万 7 千円)
 - ・ [新規] 地域包括医療福祉センター管理運営事業〔指定管理委託料ほか〕 (+1,801万 8 千円)
 - ・ [新規] おうみ認定こども園管理運営事業 (+3,039万 7 千円)
 - ・ [新規] ホタル保護活動事業〔ほたるサミット開催〕 (+300万円)
 - ・ [新規] 地域経済活性化支援事業 (+577万 1 千円)
 - ・ [新規] 〔米原駅東口にぎわいづくり、インターネットショップモデル事業〕
 - ・ [新規] 小中学校施設長寿命化計画策定事業 (+1,330万円)
 - ・ [新規] 新学習指導要領整備事業 (+2,279万 6 千円)
- 減要因：
- ・ 企業誘致活動推進事業〔工業団地調査検討業務〕 (▲360万円)
 - ・ 家庭児童相談室運営事業〔児童相談システム導入経費〕 (▲690万円)
 - ・ 地籍調査事業 (▲313万 3 千円)
 - ・ 道路新設改良事業〔スマートインターチェンジ設置可能性検討業務〕 (▲460万円)
 - ・ 災害対策施設整備事業〔防災行政無線再整備検討業務〕 (▲400万円)
 - ・ 特殊建築物定期検査事業〔教育施設〕 (▲1,056万円)
 - ・ [皆減] 滋賀県知事選挙執行経費 (▲1,271万 8 千円)
 - ・ [皆減] 庁舎等整備検討事業 (▲739万 8 千円)
 - ・ [皆減] 臨時福祉給付金支給事業 (▲773万 4 千円)
 - ・ [皆減] 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 (▲502万円)
 - ・ [皆減] いきいき健康館管理事業〔指定管理〕 (▲166万 8 千円)
 - ・ [皆減] 公募提案型雇用創出事業 (▲2,250万円)
 - ・ [皆減] 伊吹山麓道路基盤整備事業 (▲1,000万円)
 - ・ [皆減] 小学校・園統合検討事業 (▲572万 2 千円)

【 5 維持補修費 】 1億2,345万円（対前年度比 +176万5千円、1.5%増）

- 増要因：
- ・ 社会福祉施設修繕経費 （+705万8万円）
 - ・ 観光看板修繕経費 （+300万円）
 - ・ 小中学校施設修繕経費 （+635万5千円）

- 減要因：
- ・ 道路維持補修経費 （▲700万円）
 - ・ 防災行政無線等修繕経費 （▲827万3千円）

【 6 補助費等 】 20億5,200万1千円（対前年度比 +2,573万1千円、1.3%増）

- 増要因：
- ・ コミュニティバス、コミュニティタクシー運行対策費補助金 （+305万3千円）
 - ・ 地域お茶の間創造事業費補助金 （+300万円）
 - ・ 私立保育所運営費補助金 （+461万円）
 - ・ 簡易水道維持管理負担金 （+395万4千円）
 - ・ 環境保全型農業直接支払交付金 （+378万2千円）
 - ・ 集落ぐるみ獣害総合対策支援交付金 （+1,080万円）
 - ・ 農地集積協力金 （+1億7,000万円）
 - ・ 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策負担金 （+3,663万7千円）
 - ・ 中山間地域等直接支払交付金 （+330万5千円）
 - ・ 消防団員退職報償金 （+589万円）
 - ・ 湖北地域消防組合負担金 （+2,073万4千円）
 - ・ 文化財保護保存活動補助金 （+199万7千円）
 - ・ [新規] 社会保障・税番号制度システム構築負担金 （+653万6千円）
 - ・ [新規] まいばら民藝創生プロジェクト隊員報償 （+270万円）
 - ・ [新規] 駅周辺地域定住・転入促進支援補助金 （+100万円）
 - ・ [新規] 地域包括医療福祉センター整備推進等交付金 （+1,390万円）
 - ・ [新規] 介護職員初任者研修受講奨励金 （+50万円）
 - ・ [新規] 広域入園受託者保育料負担金 （+1,210万5千円）
 - ・ [新規] 不育治療費助成金 （+30万円）
 - ・ [新規] 救命救急センター事業費助成金 （+3,340万2千円）
 - ・ [新規] 創業支援事業補助金 （+233万4千円）
 - ・ [新規] 米原駅東部土地区画整理事業換地等清算金 （+5,301万1千円）

- 減要因：
- ・ 休日急患診療事務委託費 （▲163万3千円）
 - ・ 湖北広域行政事務センター負担金 （▲1億5,927万5千円）
 - ・ 病虫害防除協議会補助金 （▲219万7千円）
 - ・ 鳥獣被害防止対策協議会補助金 （▲361万5千円）
 - ・ [皆減] 新規就農者応援プロジェクト補助金 （▲20万円）
 - ・ [皆減] 臨時福祉給付金 （▲7,581万5千円）
 - ・ [皆減] 子育て世帯臨時特例給付金 （▲5,460万円）
 - ・ [皆減] 私立保育所保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 （▲783万6千円）
 - ・ [皆減] 米原保育園延長保育事業等補助金 （▲1,011万4千円）
 - ・ [皆減] 上水道軟水化処理施設維持管理等負担金 （▲1,715万2千円）
 - ・ [皆減] 起業支援・米原ブランド創造事業補助金 （▲200万円）
 - ・ [皆減] 醒井地域にぎわい創出事業補助金 （▲50万円）
 - ・ [皆減] 工場等設置促進奨励金 （▲2,010万4千円）
 - ・ [皆減] 担い手農地集積促進事業補助金 （▲300万円）

【 7 積立金 】 1 億9,333万 2 千円 (対前年度比 +1 億3,803万 2 千円、249.6%増)

- 増要因： ・ 市債管理基金積立金 (+1,538万 6 千円)
・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 (+300万 7 千円)
・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金積立金 (+1 億597万 1 千円)
・ [新規] 地域の絆でまちづくり基金積立金 (+905万 6 千円)

【 8 投資及び出資金 】 0 円 (対前年度比 ▲80万円、皆減)

- 減要因： ・ [皆減] 長浜水道企業団出資金 (▲80万円)

【 9 貸付金 】 1 億413万 9 千円 (対前年度比 +6,150万 6 千円、144.3%増)

- 増要因： ・ 私立保育所施設整備資金貸付金 (+4,900万円)
・ [新規] 障がい者グループホーム施設整備貸付金 (+2,500万円)

- 減要因： ・ 鳥獣被害防止対策協議会資金貸付金 (▲1,235万 5 千円)

【 10 繰出金 】 27億691万円 (対前年度比 +7,411万 8 千円、2.8%増)

- 増要因： ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 (+2,220万 1 千円)
・ 後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出金 (+1,594万 1 千円)
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 (+774万 4 千円)
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金 (+8,193万 3 千円)

- 減要因： ・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金 (▲2,865万 1 千円)
・ 介護保険事業特別会計繰出金 (▲1,491万 4 千円)
・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金 (▲957万 8 千円)

【 12 普通建設事業費 】 29億1,018万円 (対前年度比 ▲5 億1,832万 8 千円、15.1%減)

補助事業 5 億1,844万 3 千円 (対前年度比 ▲1 億8,977万 4 千円、26.8%減)

- 増要因： ・ 経営体育成支援事業補助金 (+474万 5 千円)
・ 農業基盤整備促進事業〔用排水路整備〕 (+3,500万円)
・ 橋りょう長寿命化事業 (+1 億2,900万円)
・ 小学校施設整備事業〔天井等落下防止対策〕 (+8,892万円)
・ 中学校施設整備事業〔天井等落下防止対策〕 (+8,296万 8 千円)
・ [新規] 駅周辺地域活性化事業 (+1,000万円)
・ [新規] 小水力発電施設整備事業 (+1,887万 2 千円)
・ [新規] 農業施設整備事業〔ため池耐震診断、ハザードマップ作成〕 (+3,264万円)

- 減要因： ・ 市道入江磯梅ヶ原線新設事業 (▲5,600万円)
・ 通学路安全対策事業 (▲517万円)
・ 小学校施設整備事業〔空調設備〕 (▲2 億1,753万 9 千円)
・ 中学校施設整備事業〔グラウンド改修〕 (▲7,138万 2 千円)
・ [皆減] 私立保育所整備費補助金〔柏原保育園、長岡保育園〕 (▲1 億5,628万 7 千円)
・ [皆減] 林道国見線改良工事 (▲4,320万円)
・ [皆減] 避難施設耐震改修等補助金 (▲279万 5 千円)
・ [皆減] スクールバス購入費 (▲700万円)

単独事業 23億5,134万6千円 (対前年度比 ▲3億4,723万3千円、12.9%減)

- 増要因：
- ・ コミュニティバス購入補助金 (+1,135万2千円)
 - ・ 地域包括医療福祉センター整備工事 (+6億4,500万円)
 - ・ 認定こども園施設整備事業 (+1億2,365万円)
〔(仮称)まいばら認定こども園・設計、用地購入、造成工事〕
 - ・ 市道殿上線改良工事 (+8,074万8千円)
 - ・ 市道本郷向小路線改良工事 (+1,486万円)
 - ・ 急傾斜地崩壊防止対策工事 (+1,610万円)
 - ・ 河川維持管理工事 (+320万円)
 - ・ 消防施設整備事業〔小型動力ポンプ・積載車購入、防火水槽設置〕 (+2,047万5千円)
 - ・ 小学校施設整備事業〔トイレ洋式化工事(3校)〕 (+1億5,166万5千円)
 - ・ 中学校施設整備事業〔空調設備〕 (+3億610万円)
 - ・ 社会教育施設整備事業〔公民館・ホール改修ほか〕 (+1,549万9千円)
 - ・ 社会体育施設整備事業〔多目的広場・測量設計、山東B&G・プール改修ほか〕 (+5,696万6千円)
 - ・ [新規] 駅周辺地域活性化事業〔定住・転入促進支援補助金〕 (+600万円)
 - ・ [新規] 地域福祉センター改修工事 (+1億20万円)
 - ・ [新規] 障がい者福祉施設整備事業〔グループホーム整備補助金等〕 (+1,044万4千円)
 - ・ [新規] 伊吹山頂植生保護事業 (+1,200万円)
 - ・ [新規] 近江図書館改修事業〔空調設備〕 (+565万8千円)

- 減要因：
- ・ 認定こども園施設整備事業 (▲12億1,844万9千円)
〔おうみ認定こども園・幼児棟、乳児棟、かなん認定こども園〕
 - ・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金 (▲1億4万5千円)
 - ・ 観光施設改修工事 (▲1,889万2千円)
 - ・ 道路維持管理事業 (▲2,753万9千円)
 - ・ 防雪施設整備事業 (▲1,532万2千円)
 - ・ 改良住宅譲渡促進対策事業〔分離工事〕 (▲1,302万円)
 - ・ 小学校施設整備事業〔空調設備〕 (▲4億418万1千円)
 - ・ 市民交流プラザ改修事業 (▲960万円)
 - ・ [皆減] 伊吹山テレビ放送システム改修負担金 (▲552万2千円)
 - ・ [皆減] 地域包括ケアセンターいぶき駐車場用地購入費 (▲4,845万2千円)
 - ・ [皆減] 認知症疾患医療センター施設整備費補助金 (▲339万6千円)
 - ・ [皆減] 放課後児童クラブ改修事業〔大原児童クラブ〕 (▲1,380万円)
 - ・ [皆減] 私立保育所整備費補助金〔柏原保育園〕 (▲4,314万4千円)
 - ・ [皆減] 太陽光発電設備等補助金 (▲1,000万円)
 - ・ [皆減] 地域資源活用施設改修事業 (▲600万円)
 - ・ [皆減] 最終処分場搬入道路整備事業 (▲1億1,100万円)
 - ・ [皆減] 米原駅東部緑地公園整備事業 (▲835万円)
 - ・ [皆減] 伊吹第2グラウンド用地購入費 (▲5,297万円)

県営事業負担金 4,039万1千円 (対前年度比 +1,867万9千円、86.0%増)

- 増要因：
- ・ 県営道路事業負担金 (+328万3千円)
 - ・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金 (+700万円)
 - ・ [新規] 県防災無線整備負担金 (+527万4千円)
 - ・ [新規] 県営かんがい排水事業負担金 (+312万2千円)

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	25年度末 残高	26年度(見込)		26年度末 残高(見込)	27年度(見込)		27年度末 残高(見込)	市民1人 当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,733,974	6,392	0	2,740,366	4,705	0	2,745,071	68.5
市債管理基金	3,937,020	21,975	0	3,958,995	49,647	0	4,008,642	100.0
その他特定目的基金	6,780,168	791,295	259,334	7,312,129	138,980	637,865	6,813,244	169.9
公共施設等整備基金	1,827,209	478,924	0	2,306,133	6,510	184,500	2,128,143	53.1
教育施設整備基金	1,211,827	201,890	0	1,413,717	1,894	201,700	1,213,911	30.3
地域の絆でまちづくり基金	2,569,404	0	0	2,569,404	9,056	43,879	2,534,581	63.2
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	6,566	1,502	5,179	2,889	4,509	0	7,398	0.2
交通対策促進基金	466,265	3,916	0	470,181	3,859	111,784	362,256	9.0
福祉対策基金	293,192	103,952	10,000	387,144	6,482	89,200	304,426	7.6
交通遺児基金	915	1	30	886	1	60	827	0.0
ふるさと水と土保全基金	33,649	58	0	33,707	58	0	33,765	0.8
下倉祺世基金	2,593	1	100	2,494	1	250	2,245	0.1
上水道軟水化処理施設整備基金	38,481	57	38,538	0	0	0	0	0.0
永年勤続消防団員報償基金	828	1	15	814	1	45	770	0.0
一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金	229,239	638	105,117	124,760	106,609	6,447	224,922	5.6
地域の元気づくり基金	100,000	355	100,355	0	0	0	0	0.0
小計	13,451,162	819,662	259,334	14,011,490	193,332	637,865	13,566,957	338.4
特別会計基金								
国民健康保険事業基金	120,921	267	0	121,188	267	112,591	8,864	0.2
国民健康保険直営診療所事業基金	12,939	7	4,355	8,591	1	8,592	0	0.0
介護保険事業基金	5,862	19	5,862	19	34,883	1	34,901	0.9
小計	139,722	293	10,217	129,798	35,151	121,184	43,765	1.1
運用基金								
土地開発基金	955,409	712	456,121	500,000	0	0	500,000	12.5
物品調達基金	5,513	2	0	5,515	0	0	5,515	0.1
奨学資金貸与基金	22,074	6	0	22,080	0	0	22,080	0.5
小計	982,996	720	456,121	527,595	0	0	527,595	13.1
合計	14,573,880	820,675	725,672	14,668,883	228,483	759,049	14,138,317	352.6

※平成26年度末および平成27年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成27年2月1日現在の人口(40,096人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算	平成26年度 見込	平成27年度 見込	市民1人 当たり
一般会計	20,626,499	21,854,569	22,960,007	572.6
特別会計	25,102,077	24,185,861	23,008,966	573.9
国民健康保険事業	6,800	3,400	0	0.0
国民健康保険直営診療所事業	17,759	7,249	0	0.0
介護保険事業	0	39,486	31,486	0.8
農業集落排水事業	1,942,087	1,843,780	1,748,181	43.6
流域関連公共下水道事業	21,439,865	20,697,770	19,907,887	496.5
米原駅東部土地区画整理事業	1,695,566	1,594,176	1,321,412	33.0
企業会計 水道事業	2,687,513	3,088,898	3,133,080	78.1
市債残高合計	48,416,089	49,129,328	49,102,053	1,224.6

※平成26年度末および平成27年度末の数値は、現時点での見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、平成27年2月1日現在の人口（40,096人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	H24	H25	H26 見込	H27 見込
予算規模 (億円)	一般会計当初予算規模	175.0	※ 168.2 (165.7)	190.0	190.7
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	130.51	131.72	130.80	131.97
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	82.4	81.1	83.5	86.3
実質公債費比率 (単年度 %)	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率	5.7	6.1	5.9	5.4
実質公債費比率 (3か年平均 %)		10.8	7.0	5.9	5.8
財政力指数 (単年度)	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.567	0.581	0.576	0.625
財政力指数 (3か年平均)		0.558	0.572	0.575	0.594
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	96.5	102.1	103.7	102.8
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	164.8	163.6	173.8	180.2

※平成25年度予算額は上段が6月補正後の予算額、()内が当初予算額です。
平成26年度末および平成27年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

「希望都市まいばら」の実現に向けた平成27年度事業概要

いきがい 誇りといきがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち

- | | | |
|---------------------------|---|---------------------|
| (拡) ●小学校施設震災対策事業 | 子どもたちが安全に学べる環境をつくるため、市内小学校(2校)の天井等落下防止対策に向けて整備します。 | 教育総務課
9,062万円 |
| (拡) ●小学校施設トイレ洋式化整備事業 | 子どもたちが快適に学べる環境をつくるため、学校施設トイレの洋式化(3校)に向けて整備します。 | 教育総務課
1億5,630万円 |
| (拡) ●中学校施設空調設備整備事業 | 子どもたちが快適に学べる環境をつくるため、市内中学校(6校)の空調設備を整備します。 | 教育総務課
3億1,870万円 |
| (拡) ●中学校施設震災対策事業 | 子どもたちが安全に学べる環境をつくるため、市内中学校(4校)の天井等落下防止対策に向けて整備します。 | 教育総務課
8,497万円 |
| (新) ●小中学校施設長寿命化計画策定事業 | 老朽化を迎える学校施設の効率的・効果的な修繕や補強などの施設整備を行うため、市内各学校施設の劣化の状況を調査し、長寿命化計画を平成28年度にかけて策定します。 | 教育総務課
1,330万円 |
| (新) ●少人数教育によるきめ細かな指導推進事業 | 国・県の35人学級編制の基準に満たない2小学校および2中学校の6学級において、単独市費で35人学級または少人数指導による質の高い教育の実現と学力向上につなげます。 | 教育総務課
2,100万円 |
| (拡) ●学校支援本部事業 | 市内2中学校(モデル校)に地域コーディネーターを配置し、学校、地域、家庭の相互の連携協力による体制を整え、学校教育の充実、地域の教育力の向上につなげます。 | 学校教育課
108万円 |
| (継) ●社会教育施設整備事業 | 社会教育施設の適正な維持管理と、市民の快適な利用環境を整えるため、計画的な施設の改修に取り組みます。 | 生涯学習課
3,734万円 |
| (拡) ●社会体育施設整備事業 | 社会体育施設の適正な維持管理と、市民の快適な利用環境を整えるため、計画的な施設の改修に取り組みます。 | 生涯学習課
5,697万円 |
| (新) ●まいばら歴史文化発信事業 | 合併10周年を機に、米原が誇る山城を活用した各地域との連携による「全国山城サミット」の開催や、火薬の製造から打ち上げまで行う米原にしかない「流星」の打ち上げとその継承支援に取り組みます。 | 歴史文化財保護課
390万円 |
| (新) ●(仮称)まいばら認定こども園施設整備事業 | 米原小学校区の就学前施設の再整備に向けた(仮称)まいばら認定こども園建設用地の造成工事に着手し、早期開園を目指します。 | 保育幼稚園課
1億2,365万円 |
| (継) ●平和祈念式典事業 | 非核平和都市宣言都市として、市民とともに平和について考え、発信する式典行事に取り組みます。 | 総務課・社会福祉課
30万円 |

安心 市民の絆で築く心と体の健康なまち

- (継) ●新たな出会い・婚活支援事業(赤い糸発見プロジェクト)
少子化対策における妊娠、出産、育児、子育て、教育など、切れ目のない子育て・子育て支援サービスの充実を図るとともに、未婚化・晩婚化への対応として、男女の「出会い」に焦点を当てた事業に取り組みます。
子育て支援課
150万円
- (継) ●放課後安心プラン事業
放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを目指し、留守家庭児童の生活の場とする放課後児童クラブを開設します。課題となっていた台風などによる学校の臨時休校時への対応も図ります。
子育て支援課
1億576万円
- (新) ●ファミリー・サポート・センター事業
乳幼児や小学生などの子育て中の保護者会員と、子どもの預かりなどで育児を援助する会員との相互援助の仕組みを支えるファミリー・サポート・センターを開設します。
保育幼稚園課
313万円
- (拡) ●保育所・幼稚園・認定こども園保育料第2子以降軽減事業
保育所・幼稚園・認定こども園の第2子以降(0～5歳)の保育料の軽減し、保護者の経済的な負担を軽減することで子育てしやすい環境を整えます。
保育幼稚園課
歳入 ▲7,086万円
- (継) ●小中学生医療費無料化事業
現物給付(窓口負担不要)による小中学生の医療費の無料化を実施することで、保護者の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整えます。
保険課
7,573万円
- (継) ●子育て支援センター事業
未就園児の親子を対象にした子育て相談、子育て情報発信・交流の場である子育て支援センター(4か所)を開設します。
保育幼稚園課
1,854万円
- (新) ●地域包括医療福祉センター事業
米原診療所との連携機能を果たしながら、米原・近江圏域の在宅医療サービスの拠点として、地域包括医療福祉センターを開設します。
保険課
7億3,913万円
- (新) ●地域支え合いセンター事業
地域課題に取り組む人材や組織の育成と、課題解決に必要な方策を生み出し、多様な主体の参画による支え合いの仕組みを創る地域支え合いセンターを開設します。
福祉支援課
193万円
- (拡) ●高齢者等居場所づくり事業(地域お茶の間創造事業)
平成25年度から取り組んできた高齢者等が集い、活躍できる地域の居場所づくり事業の実施効果の検証を踏まえ、モデル地区外での地域支え合い体制づくりに向けた支援制度を創設し、互助による地域の活性化とコミュニティの再構築を目指します。
福祉支援課
1,216万円
- (拡) ●生活困窮者自立支援事業
生活保護者以外の生活困窮者への第2のセーフティネットとして、自立相談支援や住居確保給付金の支給、就労準備支援、家計相談支援に取り組む生活困窮者自立支援事業を実施します。
福祉支援課
1,637万円
- (拡) ●地域福祉センター改修事業
ゆめホールおよびやすらぎハウスの空調等の設備の老朽化に伴い、リニューアル工事を行います。
福祉支援課
1億270万円
- (新) ●介護人材初任者研修奨励事業
介護サービス事業所の慢性的な人材不足に対応するため、介護職員初任者研修受講料の助成制度を創設します。
高齢福祉介護課
50万円

- (拡) ●障がい者グループホーム整備事業 社会福祉課
3,544万円
米原地域での新たな障がい者グループホームの整備に対する支援を行います。
- (拡) ●不妊・不育治療支援事業 健康づくり課
230万円
不妊治療・不育治療を受けられている御夫婦に治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで福祉の増進に取り組めます。
- [特会] ●介護保険給付費適正化事業 高齢福祉介護課・福祉支援課
355万円
持続可能で安定した介護保険制度の運用を目指し、ケアプランの現状分析と介護事業所への指導による介護給付費の適正化に取り組めます。

快適 田舎都市が魅せるいやしのまち

- (継) ●鳥獣対策マスタープラン推進事業 林務課
1億1,816万円
集落ぐるみによる総合的な獣害防止対策に向けた取組への支援制度を継続実施(2年目)し、市民とともに被害対策強化に取り組めます(鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣駆除委託、里山リニューアル、狩猟免許取得補助、集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援事業交付金など)。
- (拡) ●担い手支援・農地集積事業 農政課
1億8,413万円
新規就農者の育成支援や、担い手農業者への農業機械整備支援に取り組むとともに、農地中間管理機構やJAと連携し、農地の集約化に取り組めます。
- (新) ●伊吹山山頂植生保護事業 環境保全課
1,200万円
日本百名山の一つである伊吹山の山頂の貴重植物のシカ等による食害を防止するため、平成26年度に試験的導入した入山協力金を活用して、植生防護柵を設置し植生回復を目指します。
- (拡) ●小水力発電設備整備事業 環境保全課
1,887万円
広域避難所である甲津原交流センターに小水力発電設備を整備し、災害時の夜間照明や情報収集機器等の電力供給に取り組めます。

安全 災害に強く生活が便利なほっとするまち

- (拡) ●地域防災計画改定事業 防災危機管理課
450万円
防災対策についての検討や取組を進めてきたことや、国の災害対策基本法の改正、国の防災基本計画および県の地域防災計画の改正等を踏まえた地域防災計画の修正を行い、更なる危機管理体制の強化に取り組めます。
- (拡) ●消防団員安全装備品整備事業 防災危機管理課
410万円
消防団員の安全確保や公務災害防止を図るため、計画的に安全装備品の整備充実に取り組めます。
- (拡) ●地域防災組織強化支援事業 防災危機管理課
700万円
地域の消防防災施設・器具の整備補助金の補助率を平成29年度まで上乘せし、自主防災組織の強化と併せて環境整備支援に取り組めます。

(継) ●	消防施設整備事業 火災等における消防団の迅速、的確な活動環境を確保するため、年次計画に基づく消防施設の更新整備を行います。	防災危機管理課 3,264万円
(拡) ●	耐震化促進事業 建築物耐震改修促進計画の改定、民家への耐震診断派遣、避難所施設の耐震改修等の支援など災害に強いまちづくりを進めます。	都市計画課 917万円
(継) ●	除雪事業 冬期間の安全な道路交通を確保するため、除雪作業委託と消雪施設の適正な維持管理により、市民の生活道路の確保と交通の円滑化を図ります。	建設課 1億6,056万円
(継) ●	道路維持管理事業 全長約429Kmの市道の適正な維持管理と緊急車両等の通行のための整備、避難路線の整備、危険箇所の整備など、自治会の意見を反映した防災・減災事業に取り組みます。	建設課 1億3,110万円
(拡) ●	橋りょう維持管理事業 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの補修設計、補修工事を順次行います。	建設課 1億4,200万円
(拡) ●	道路新設改良事業 道路網整備計画に基づき、安全・安心に暮らせる道づくりの一層の推進を図ります。また、市内一体化道路については、概略測量設計に取り組み、法線決定を目指します。	建設課 2億1,494万円
(継) ●	米原駅周辺基盤道路整備事業 米原南工業団地アクセス道路(市道入江磯梅ヶ原線)を始め、各路線の早期完了に向けた事業推進を図ります。	建設課 1億929万円
(継) ●	グリーンベルト整備事業 子ども、保護者および地域の安全・安心な歩行環境をつくるため、通学路のグリーンベルト等の整備に取り組みます。	建設課 1,786万円
(継) ●	河川維持管理事業 身近な河川環境を守るため、市民による河川愛護活動を促進するとともに、河川改修や浚渫(しゅんせつ)など適切な維持管理を行います。また、雨水の浸水対策や長老墓地川の全面改修に向けて、県との協議調整を進めるほか掘削工事に着手します。	建設課 3,290万円
[特会] ●	下水道防災・減災対策事業 雨水排水を推進するための実施設計、管きょ詳細設計に取り組み、地震対策計画の詳細設計など防災・減災対策事業に取り組みます。	上下水道課 6,450万円
[特会] ●	下水道施設長寿命化基本構想策定事業 下水道施設の長寿命化と費用の平準化を図るため、長寿命化計画策定のモニタリング調査を進めます。	上下水道課 2,150万円
[企会] ●	水道施設基盤整備事業 磯浄水場の耐震化改修、本市場浄水場の改良に向けた基本設計を始め、老朽化した送排水管の布設などを行い、水道施設の基盤強化、水道水の安定供給を図ります。	上下水道課 1億7,123万円
(拡) ●	ため池ハザードマップ作成事業 農業用水を確保するために作られたため池が、震災時に堤体が決壊した場合に備え、安全な避難行動に役立てていただけるためのハザードマップを作成します。(市内22か所)	農政課 3,410万円

活力 地の利を活かしたにぎわいのまち

- | | |
|---|------------------|
| (継) ●水源の里振興事業
過疎、高齢化する集落が連携し、地域の元気づくりを目指した新たなコミュニティづくりを支援します(地域連携による誇り創生推進事業補助)。 | 政策推進課
160万円 |
| (新) ●JR東海道本線・駅周辺地域活性化事業
JR東海道本線駅周辺の空き家・空き地の有効活用により、定住と転入を促進し、新たな地域コミュニティの形成とにぎわいを取り戻し、人口減少問題への対応に取り組みます。 | 自治振興課
2,620万円 |
| (拡) ●市内観光地案内看板等整備事業
市内観光地の案内看板等の点検結果を踏まえ、老朽化した案内看板等の補修・整備に取り組み、観光客への受入体制を整えます。 | 商工観光課
150万円 |
| (継) ●市内観光イベント支援事業
市内の各観光イベント事業(やいと祭、雪合戦奥伊吹バトル、天野川ほたるまつり)への人的および財政的支援を行い、行政と市民との連携による観光客の誘客に取り組みます。 | 商工観光課
495万円 |
| (継) ●インターネットショップモデル事業
ショッピングサイトへの出店により、市内特産品や伝統工芸品などのインターネット販売による販路拡大と知名度向上を図り、地域経済の活性化につなげます。 | 商工観光課
240万円 |
| (継) ●市内観光施設維持補修事業
市内観光施設の老朽化等に伴い、計画的な維持補修に取り組みます。 | 商工観光課
1,526万円 |
| (新) ●地域経済活性化支援事業(創業支援事業)
産業競争力強化法に基づき、商工会との連携協力による総合的な支援体制(ワンストップ相談窓口設置、創業者支援補助、空き店舗等情報提供、創業塾、創業セミナー開催など)を構築し、地域経済の活性化に取り組みます。 | 商工観光課
233万円 |
| (継) ●小規模企業者経営安定事業
小規模企業者の経営の安定と設備投資等による地域経済の循環を促すため、新規で融資制度を活用して事業を営む場合に、その償還に係る利子の一部を支援し、小規模企業者や地場産業の振興に取り組みます。 | 商工観光課
80万円 |
| (継) ●住宅リフォーム助成事業
市内施工業者による自己住宅のリフォーム経費の一部を助成し、地域経済の活性化と雇用の安定促進を図ります。 | 商工観光課
1,800万円 |
| (継) ●伊吹山活性化事業
伊吹山を生かした新たな観光の魅力づくりのため、地元や関係団体と連携し、伊吹山活性化プランの策定を進め、伊吹山の観光資源を生かした協働イベントの開催と観光看板の整備に取り組みます。 | 自治振興課
414万円 |

政策実現のための都市経営

- (新) ●シティセールス推進事業 政策推進課
1,150万円
「住みたいまち、住み続けたいまち」の実現を目指したシティセールスプランに基づき、地域の素材を用いた民藝の創生をテーマに、「(仮称)水源の里民藝創生プロジェクト隊員」を募集し、移住定住促進や新たな交流人口の拡大に向けて戦略的に取り組めます。
- (継) ●まいばら協働提案事業 政策推進課・子育て支援課・山東自治振興課・生涯学習課
396万円
市民活動団体や企業等から提案・採択された協働事業(6事業)を展開し、市民との協働による住みよいまちづくりの実現を目指します。
- (新) ●合併10周年記念事業 広報秘書課・政策推進課
685万円
米原市誕生10周年を祝い、将来の「希望都市まいばら」の展望を見据え、市民との協働の推進、子どもや若者等に希望と愛着を育む記念事業を展開します。
- (継) ●“市政・市役所現場の動き”もっと見える化事業 広報秘書課
2,820万円
・広報・伊吹山テレビ・SNSを始めとする各種媒体による情報発信に努めるほか、市政情報「まいばらニュースナビ」を発行するなど市政の動きや市役所現場の見える化に取り組めます。
- (新) ●総合計画進行管理事業 政策推進課
901万円
合併10年を迎え、これまでの政策の検証と将来の米原市の指針となる「第2次米原市総合計画(計画開始年度は平成29年度)」の策定に取り組めます。
- (継) ●地域担当職員制度促進事業 自治振興課
20万円
市役所職員一人一人が地域の一員として市民と向き合い、市民の立場で地域の課題解決に取り組み、行動する地域担当職員制度の成果報告会を開催し、事業推進を図ります。
- (新) ●総合的空家対策推進事業 政策推進課
455万円
米原市空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例(案)の「空家にしない、させない、ほっとかない」の原則に基づき、市民や地域とともに生活環境の確保、地域コミュニティの活性化等を総合的かつ計画的に推進するため、「空家等対策計画」を策定します。また、空家の総合相談窓口を設置し、空家所有者、地域、移住希望者等との中間サポートなどを行います。
- (新) ●公共施設等総合管理計画策定事業 管財課
530万円
次世代に健全な財政と安全なインフラを残せるよう、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化など、長期的な管理に関する基本的な考え方や方法等について検討し、公共施設等総合管理計画を策定します。併せて、計画に沿った効率的で効果的な管理と新たな公会計制度の導入に向けて、市が保有する固定資産台帳を整備します。
- (継) ●市有財産管理事業 管財課
6,493万円
市の所有する土地や建物の適正な維持管理を図るとともに、遊休施設の有効活用や処分を進めます。
- (新) ●社会保障・税番号制度対応事業 管財課・市民窓口課
4,928万円
社会保障・税番号制度の円滑な導入に向けた準備を行います。更に証明書のコンビニ交付開始に向けたシステムの整備を行います。

